



財政破たん
の原因

「中枢性・拠点性の強化」を唱え
不要不急の巨大事業を推進した

財界・行政・議会の責任は 極めて重い

財政問題

中森辰一議員の一般質問① 12月15日

財政局長「財政破たんの責任については答えられない」

中森議員は、10月に秋葉市長が『財政非常事態宣言』を出すに至った財政破たんの最大の原因について、「荒木―平岡市政の10数年にわたり、不要不急の大型事業がバブルがはじけても見直されることなく続けられてきた結果だ」と指摘。今後の財政立て直しにあたっては、「この財政破たんの原因と責任について、「責任のある各々がしっかりと自覚することがまず必要」と強調しました。

南部盛一財政局長は、「景気の低迷や地価下落、公共事業の市債償還の増大や少子高齢化による福祉・医療分野の経費増な

ど、収入減の一方で義務的経費が増えていることが財政悪化を招いている」と述べ、これまで行った事業は、その時々で最善と判断されたものであり、「責任については答えられないが、現在の財政運営に携わる者として大変残念に思う」と答弁しました。

中森議員は再質問で、財政再建に取り組む前に、まず財政破たんの責任を明らかにすべきと迫りましたが、南部財政局長は、「現在の財政運営に携わる者として、将来世代に健全な財政を引き継ぐことが我々の責任」と述べるにとどまりました。

扶助費は生活弱者の人たちを守るセーフティネット

中森議員は、市が11月に発表した次期財政健全化計画(素案)が、扶助費の伸びを半分以上に抑えることを盛り込んでいることについて、「政府の構造改革の下、リストラ・不良債権処理で大量の失業者が出ている。そうした人たちのためのセーフティネットが生活保護や就学援助などであり、いわば政府の悪政のしわ寄せで扶助費は増えている」と指摘。さらに広島市の扶助費が、他の政令市平均と比べ、一般財源で市民1人あたり約6千円(人口113万をかける)と約70億円)低い実態にあることをあげ、「国

からの支出が95%を占める被爆者対策費や、都市間で生活保護の状況が違うことなどを理由にして、この格差を放置してはならない」と市の見解をただしました。

南部財政局長は、市税収入の減少で一般会計が6年連続して縮小する中、03年度当初予算で民生費は対前年度比3.5%(約36億円)増やすなど、できる限りの充実を図ってきたと答弁。扶助費については現行制度を維持したままでは対象者数の増加により財政負担が増えるため、既存制度を再構築していく考えを示しました。

全国の自治体と連携して 地方財源の削減を許さない取り組みを

中森議員は、国が「地方分権」のもと、十分な税源移譲を行わないまま、国庫補助負担金を削減しようとしていることに対し、全国の自治体と連携して地方財源の削減を許さない取り組みを行うよう強く求めました。

南部財政局長は、地方が継続実施すべき事業の財源は、消費税・所得税・法人税などの基幹税を基本に国から地方へ税源移譲することが不可欠と述べ、国と地方の役割分担や税源移譲の議論抜きに、国庫補助負担金を削減することは「到底容認できない」と答弁。国の動向をみて全国市長会や指定都市共同での要望活動を行っていく考えを示しました。

入札制度を見直して工事費の節約を

―長野県は受注希望型一般競争入札の導入で成功

中森議員は、5億円以上の工事の平均落札率が依然として95%以上にある実態を示し、長野県が落札率85%程度に抑えることに成功した『受注希望型一般競争入札』を、広島市でも工事、業務委託に導入するよう提案しました。

南部財政局長は、設計金額3億円以上の工事については今年6月から試行的に入札後資格確認型一般競争入札を、設計金額3億円未満の工事についても公募型指名競争入札と希望型指名競争入札を採用しており、「条件を満たす希望者すべてが入札に参加できる」環境を整えていると答弁。

また、建設コンサルタントなど業務委託については、制度改善の必要性は認識しており、現在、調査研究していると述べ、可能なものから実施していくと答えました。

秋葉市長 「高齢者が安心して住めるよう取り組む」

市営住宅

中森議員は、修繕費がないために空家になっている市営住宅約900戸について、「十分な修繕費を確保し、計画的に空家を減らしていくべきだ」と提案しました。

秋葉市長は、住宅政策の重要な視点として、「バリアフリー化、省エネルギー化、長寿命化など、良質な住宅のストック形成と保全を図り、長期的な視点で都市全体の資産価値を高めていくことが必要」と述べ、高齢者が安心して住めるよう、住宅、福祉、環境、社会教育などの幅広い分野から総合的な対策を講じていく必要があるとの考えを示しました。

高東博視都市計画局長は、「今年度の空家募集戸数は11月末現在で382戸(昨年度199戸の約2倍)。厳しい財政状況だが、空家修繕を積極的に行い、できる限り募集戸数の増加に努めたい」と答えました。

秋葉市長が述べた「住宅政策の基本的な考え方」

第4次広島市基本計画

- ①市営住宅の整備及び維持改善
- ②良質な住宅の供給と安全で快適な住環境の確保
- ③地域特性を生かした魅力ある住生活の実現
- ④環境にやさしい住まいづくり
- ⑤高齢者等が住みやすいまちづくり

を基本方針とした住まいづくりの推進を図っている。住宅は、住むだけの機能ではなく、子どもを育て、家庭が憩い、老後を過ごすなど幸せを育み、明日への活力を養う重要な生活の場であると同時に、街並みや都市環境を形成する主要な社会基盤の一つと考える。

30人学級

秋葉市長

「市独自の現実的・段階的プランの策定に向け取り組む」

中森議員は、「どの子にもわかる喜びを経験させたい」という教師の願いを実現し、行き届いた教育を進めるためにも、30人以下の少人数学級の実現を急ぐべきと強く求めました。

秋葉市長は、現在、国で小・中学校の教職員給与の負担とともに、学級編制の基準や教職員定数の設定権限を都道府県から政令指定都市に移譲する方向が検討されており、「国の動向を見極めながら、市独自の少人数教育の現実的・段階的プランの策定に向けて取り組みを進め、その一層の充実・強化を図っていききたい」と答えました。

また、中森議員は、県内の45歳から54歳の働き盛りの教員の定年前退職者が10年前と比べて

2.5倍に増加し、退職理由に精神的な負担を挙げる人が2倍以上、「管理職、子どもや保護者との人間関係」が3倍(広島教育研究所調べ)になっていることを指摘。教員の悩みを把握し、子どもと向き合える時間を保障するため、提出書類を最小限にするなど実態改善に取り組むよう求めました。

黒川浩明教育長は、教員の悩みを把握することについて、校長による定期的な個人面談や、相談員・専門医を配置した「こころの健康相談室」の設置(市教委)、学校および市教委事務局に衛生委員会を設置(メンタルヘルス対応や健康障害防止などを調査審議)しており、今後も教員の心身の健康の保持増進に努めたいと述べました。

イラク戦争 自衛隊派兵

市「自衛隊を派遣できる状態ではない」

中森議員はイラク戦争について、①その犯罪性を告発し、米英軍の即時撤退を求めると、②自衛隊のイラク派兵に反対の立場を表明すること、③有事法制の廃止を政府に要望することを求めました。これに対し増田学市民局長は次のように答弁しました。(秋葉市長は他議員の質問に対して同様の答弁をしました)

①イラク攻撃は、国連査察の継続・強化による問題解決の可能性を米英が無視し、武力行使に及んだものでありヒロシマとして容認できない。イラク復興は、国連中心の国際的枠組みの中で、食料や医療支援など、イラク国民の生活が安定し、安寧な

生活を取り戻せるよう最大限の努力を行うべきであり、国連をはじめアメリカ、イギリス、日本政府に強く要請している。

②自衛隊派遣については、テロが頻発し、日本人外交官も犠牲になるなど戦闘状態が続いており、自衛隊を派遣できる状態ではなく、国民のコンセンサスも得られておらず、派遣時期を含め、派遣のあり方について国民的議論を尽くすことが必要。

③市として、直接住民を守る立場から問題点を検証し、住民の基本的な人権の保護と地方自治体など様々なチャンネルを通じて国に働きかけていきたい。国に対しては、有事を起こさせないための最大限の外交努力を強く求めたい。

教育問題での1問1答(教育長答弁)

Q.02年度の市立学校教員の休職者は?
全教員5342人のうち休職者は79人、退職者数は定年退職者が59人、定年前が62人。

Q.提出書類を最小限に削る努力は?
県教委と提出期限について調整し、作成要領の具体化、記入例の添付、ファックスの活用による送付時間の短縮等、学校での調査文書作成の時間削減に努めてきた。今年度は、年度当初に調査・報告等を含めた各事業の年間進行計画表を作成し、各学校に配布した。

Q.教員の時間外勤務の実態調査は?
教員の自発性、創造性に基づく勤務に期待する面が大きく、時間外勤務手当制度はなじまないのが多く、勤務時間の内外を包括的に評価し、給与月額4%に相当する額の教職調整額が支給されている。今後、調査の意義や方法、内容等を検討したい。

Q.教職員の健康の実態調査は?
各学校から定期健康診断の受診結果と合わせて、総合判定に基づいた保健指導や勤務配慮等の事後措置の状況を教育委員会へ報告させている。今後とも、病気の早期発見・早期治療に努め、各学校と教職員保健管理担当医が連携を密にして適切な対応を行うなど教職員の健康管理を徹底したい。